

(8) 山形県山形市 資料

健康福祉部へ複数管理栄養士が配置されている事例

I 自治体の概要

自治体名	人口	面積	年齢3区分別構成割合			合併
			年少人口	生産年齢	老年人口	
山形市	256,012人	381.58 km ²	13.8%	64.3%	21.7%	有・ 無

(平成17年 国勢調査)

II 自治体の組織

山形市行政組織機構図は、別紙参照

1) 管理栄養士・栄養士が配置されている部署と年齢

①健康福祉部 6 (児童福祉部門2・保健部門4*) : 50代2・40代1・30代3

※保健部門の4名は、本庁(1名)と保健センター(3名)に配置。

②教育委員会 4 (学校給食センター) : 50代1・40代2・20代1

③病院 2 (医事課 兼 診療技術部) : 50代1・30代1

2) 組織を超えて管理栄養士・栄養士全体を統括する管理栄養士・栄養士

なし

III 保健活動の概要

(平成17年度実績)

1) 基本健康診査関係

- ・ 基本健康診査受診率 (老人保健) 74.2%
- ・ 基本健康診査事後指導実施率 —

2) 母子保健事業関係

- ・ 1歳6か月児健診受診率 97.3%
- ・ 3歳児健診受診率 94.4%
- ・ 1歳6か月健診におけるう歯の罹患状況 3.2%
- ・ 3歳6か月健診におけるう歯の罹患状況 43.7% (山形市: 3歳9か月健診)

3) 地区組織活動の特徴

健康づくりボランティアとして、食生活改善推進員945名・健康づくり運動普及推進員182名(平成18年4月現在)が活動。特に、食生活改善推進員は、市内30地区6ブロックに分かれ、各ブロックごとに推進員を自ら養成し、各種事業を担っている。

4) 市町村健康増進計画の策定経過

山形市健康づくり計画「健康づくり山形21」平成15年3月策定

中間評価「平成22年度目標値,計画後期スローガン」平成19年3月報告書作成

◎管理栄養士は、各ライフステージにそった部門ごとの事業で関わり健康づくりを推進中

5) 国保1人当たりの医療費

419,962 円

6) 自治体の健康課題

(「健康づくり山形21」中間評価より)

- 小学生の体力、運動能力の低下
- 20歳代、30歳代男性の朝食欠食率が高い
- 青年期、壮年期の運動習慣者が減少
- 20歳代男女の喫煙者の割合が高い
- 壮年期の毎日飲酒する人の割合、男性肥満傾向の割合が改善できない
- 検診の結果、壮年期の糖尿病系有所見者の割合が増加、血圧や脂質有所見者の割合が改善できない
- むし歯のない子は増えているが、3歳児のむし歯罹患率は国よりも高い
- がん検診の精密検査受診率が低く、がん死亡が高い

7) 健康課題解決のための取組み体制（特徴的なものを中心に）

健康福祉部に管理栄養士が複数配置されることにより、地区組織や他部局と連携し、各ライフステージごとのポピュレーションアプローチを地域全体で推進すると共に、ハイリスクアプローチとして、健診の事後指導を効果的に推進

(1) ポピュレーションアプローチ

- 食生活改善推進協議会と連携し、幅広いライフステージへのアプローチを推進

ライフステージ	山形市の保健事業	食生活改善推進協議会の取り組み
全ライフステージ	市民の健康づくりの集い 健康まつり（地区30公民館） 食育支援事業	生活習慣病予防食の展示 食事バランスガイドの普及 調理実習や手作りの教材による食生活についてのお話 食事のマナー（はしの持ち方）
乳幼児期 0歳～就学前	離乳食教室（毎月実施） にこにこ栄養相談（年10回） 1歳6ヶ月児健診（毎月5日間） 個別栄養相談 3歳児健診（毎月5日間） 個別栄養相談 子どもの生活習慣病予防相談会 （小児肥満予防相談会 医師、保健師、管理栄養士） 親子でパクパクよい子のクッキング 食育講話 子育ていきいきサロン	調理実習や手作りの教材による食生活についてのお話 保育園、幼稚園等での出前講座 ・ エプロンシアター ・ ペープサート ・ 紙芝居 ・ 手作りおやつ作り
学童期	親子ワクワク子どもクッキング	調理実習や手作りの教材による食

就学後～12歳	食育支援事業(学校の総合学習等) 栄養講話	生活についてのお話 学童食の調理実習 地域や小学校, PTAからの要請
思春期 13歳～19歳	食育支援事業(学校の総合学習等)	地域や中学校, PTAからの要請
青年期 20歳～39歳	ママパパ教室(妊娠中の食事等) 簡単クッキング教室 (はじめて料理をする方へ)	ヘルスサポーター養成事業 育児サークル等への出前講座
壮年期 40歳～64歳	すこやかクッキング教室 (検診事後指導) 食生活改善推進員養成講座 食生活改善推進協議会育成 推進員のリカレント講座 運動普及推進員養成講座 (栄養講話と調理実習) 健康づくり講座 骨密度測定時栄養相談 (カルシウムの摂りかた)	保健事業における調理実習助手 (すこやかクッキングの助手) 生活習慣病予防食教室 骨粗しょう症予防食教室 地産地消・郷土料理教室 地域からの要請
高齢期 65歳～	高齢者向きの食事教室 地域からの要請(いきいきサロン等)	高齢者はつらつシニアクッキング (介護予防事業との共催事業) 地域や福祉施設からの要請

○ 食生活改善推進協議会が、全地域(市内30地区6ブロック)でのアプローチを推進
(食生活改善普及活動)

- ・ 地区健康まつり(生活習慣病予防食献立展示、試食、栄養相談コーナー等)
30地区 28公民館 延べ集客数 9,990人
- ・ 食育「ワクワクこどもクッキング」 35回 延べ参加者数 826人
- ・ 生活習慣病予防食献立実習 31回 延べ参加者数 513人
- ・ 地産地消料理教室 30回 延べ参加者数 513人
- ・ 高齢者シニアクッキング教室 31回 延べ参加者数 592人

(平成17年度実績)

(社会教育、福祉事業等の活動)

- ・ 生きがいデーサービス協力(調理) 16回 延べ参加者数 531人
- ・ 成人式祝賀式での甘酒振る舞い 500人分
- ・ 地区要請事業(幼稚園、保育園、小中学校、福祉関係、地区行事等)
調理実習、配食サービス、講話等 47回 延べ参加者数 3,038人

(平成17年度実績)

(2) ハイリスクアプローチ

- 平成20年度からの健診・保健事業を見据えた事業の展開（保健師と連携）
 - ・ 基本健診の事後指導の徹底
(健診結果票に運動や栄養に関する各種講座の案内を同封)
 - ・ ハイリスク該当者への個別の働きかけや事業への参加促進
 - ・ 個別指導日を土日にも設定
 - ・ 各地域の公民館等へ出向き、個別相談を実施

(3) 連携体制

- 農政課・・・地産地消推進事業(レシピ集の編集、調理実習、郷土料理の伝達普及)
- 東北農政局山形農政事務所・・・「消費者のひろば」での栄養相談
食育講話、調理実習については、保健センターを会場に共催の形で実施している
- 教育委員会（給食センター等）との連携で小中学校での総合学習に参加協力
- 介護福祉課・・・介護予防事業一般施策 栄養改善事業への協力
- 児童福祉課、児童施設課・・・幼稚園、保育園等での食育出前講座（調理実習・食育媒体の活用）、児童福祉部門の管理栄養士から各園に情報の発信や事業の周知

IV 人材育成体制

1) 管理栄養士・栄養士の人材育成体制の状況について

- ・ 市の職員研修・各所属部署での専門分野研修
- ・ 栄養士会等での自主研修によるもの
- ・ 担当業務の円滑な推進（管理栄養士が係長として配置：保健部門・学校給食・病院）
- ・ 年齢構成での適正配置

(別紙)

山形市組織機構図 (平成18年4月1日現在)



(9) 神奈川県伊勢原市 資料

健康管理課だけでなく介護高齢福祉課にも管理栄養士が配置されている事例

I 自治体の概要

自治体名	人口	面積	年齢3区分別構成割合			合併
			年少人口	生産年齢	老年人口	
伊勢原市	97,707人	55.52 km ²	14.5%	69.1%	16.4%	無

(平成18年10月1日現在)

II 自治体の組織

伊勢原市行政組織機構図は、別紙参照

1) 管理栄養士・栄養士が配置されている部署と年齢

- ① 介護高齢福祉課；管理栄養士1名（32歳）
- ② 健康管理課；管理栄養士2名（28歳・25歳）
- ③ 保育課；栄養士1名（28歳）
- ④ 学校教育課；管理栄養士3名・栄養士1名（40歳・33歳・27歳・30歳）

2) 組織を超えて管理栄養士・栄養士全体を統括する管理栄養士・栄養士（上記中の番号）

- 統括する管理栄養士はいないが、庁内栄養士連絡調整会議を開催し、その事務局を①～④で毎年持ち回りにし、担当課が中心となって連絡調整をしている。各課の管理栄養士の課題と今後の方向性について検討しあい、各課の課長と福祉部の部長も調整会議のメンバーとなっており、市としての管理栄養士の活動の方向性について助言・意見もらい検討している。年2回開催。

III 保健活動の概要

1) 基本健康診査関係

(平成17年度実績)

- ・ 基本健康診査受診率 56.8%
- ・ 基本健康診査事後指導実施率 2.5%

2) 母子保健事業関係

(平成17年度実績)

- ・ 1歳6か月児健診受診率 96.1%
- ・ 3歳児健診受診率 91.6%
- ・ 1歳6か月健診におけるう歯の罹患状況 18名(1.9%)
- ・ 3歳6か月健診におけるう歯の罹患状況 148名(15.8%) ※3歳児健診

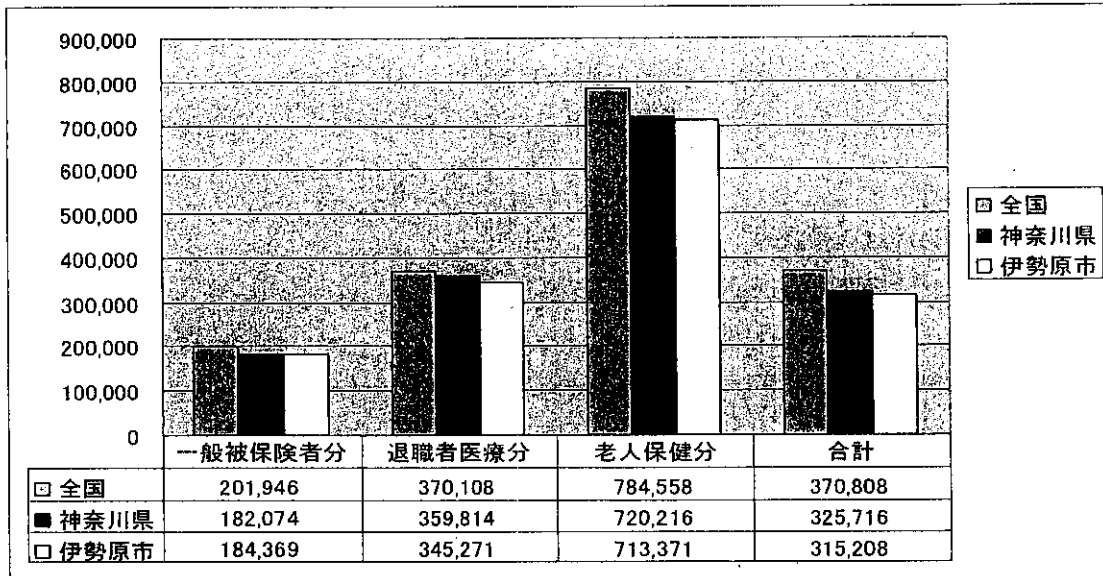
3) 地区組織活動の特徴

伊勢原市食生活改善推進団体が市内6地区に分かれ活動。会員数109名(平成18年度現在)市からは活動補助金や委託金を交付、各地域で講習会を実施している。

4) 市町村健康増進計画の策定経過

- (1) 平成 14 年度「健康いせはら 2 1 計画」を管理栄養士も策定メンバーに加わり、策定。
- (2) 平成 19 年度に中間評価を行う予定。

5) 国保 1 人当たりの医療費



※国民健康保険中央会「平成 1 7 年度国民健康保険の実態」による

6) 自治体の健康課題

「健康いせはら 2 1 計画」より

- ・ 幼児期の生活リズムや食生活の乱れ・・・3 歳児健診から；就寝時間 22 時以降の児が約 5 割。また約半数の児が週 3 回以上ジュースとスナック菓子を間食で摂取していた。
- ・ 学童～青年期の朝食欠食率・・・市内県立高校生へのアンケート調査によると毎日食べる習慣がない生徒（週 3 日位なら食べている者含む）が約 2 2 %おり、そのうち毎日食べない生徒が全体の約 6 %いた。
- ・ 働き盛りの男性の肥満と若い世代の女性のやせの問題・・・伊勢原市における健康診査の結果から男性の BMI 2 5 以上の者は 3 0 ～ 4 0 歳代では 3 割を超えている。女性についてはやせ（BMI 18. 5 未満）の者が 3 0 歳代で約 2 割にのぼる。
- ・ 5 0 歳代以降の糖尿病とその予備軍の増加（特に男性）・・・伊勢原市における健康診査の結果から男性で HbA1c が 5. 5 % 以上である者は 4 0 歳代から増え始め（1 8. 4 %）5 0 歳代になると 2 8 % にのぼった。
- ・ 高齢者のやせの問題・・・伊勢原市における健康診査の結果からやせ（BMI 18. 5 未満）の者は 7 0 ～ 7 4 歳の年代から増え始め（約 1 割）、8 0 歳以上では 6 人に 1 人がやせ、4 人に 1 人に貧血がみられた。

7) 健康課題解決のための取組み事例（特徴的なものを中心に）

健康管理課だけでなく介護高齢福祉課にも常勤管理栄養士が配置されていることにより、特定・一般高齢者施策、福祉サービス（配食サービス）等、栄養ケア・マネジメント業務を効果的に推進

(1) ポピュレーションアプローチ

○介護高齢福祉課

- ・ 老人会やミニサロンなど高齢者が集まる場への出前講座；講義ではなく実践的な内容で実施→電子レンジやオーブントースター、炊飯器を集会所などへ持ち込んで料理教室。料理できない会場は体重計を持参し、参加高齢者の栄養状態をその場で確認。今後は閉じこもりがちな高齢者が外出しやすいよう、集まる機会のない地域にも出向き、サテライト的な事業を行っていく。
- ・ 高齢者を支える人材の養成・育成・連携→民生委員やサロンボランティア、ヘルパーなどへの講座。今後は市ケアマネ協会等へもアプローチ。
- ・ 高齢者の食に関するインフォーマルサービス・民間サービス情報（配食、食材や介護食宅配等）の収集、配布。

○健康管理課

- ・ 母子保健事業における管理栄養士事業（マタニティクッキング、離乳食教室等）食育普及事業（食育ホームページや広報への連載、簡単料理レシピ集の作成、地場産野菜料理コンテストや料理教室）、栄養出前講座、健康家族フェスティバル等

(2) ハイリスクアプローチ

○介護高齢福祉課

- ・ 特定高齢者施策・栄養改善（通所型、訪問型）；全国的には特定高齢者・栄養改善事業の実施率は少なく、また実施していても参加者が少ない為一般高齢者向け事業や運動・歯科と合同で開催しているところが多い。しかし伊勢原市では栄養改善だけで単独開催している。
→管理栄養士が地域に足を運び、特定高齢者に対し立ち寄り訪問を実施。事業へ直接誘いかけることで通所や訪問型で継続できるケースが約45名に。また通所型・訪問型に参加し管理栄養士がかかわることで体重増加見られるケースが多く、事業を継続する必要性は高い。
- ・ 配食サービス導入時のアセスメント；市公費の配食サービスを希望するケースには管理栄養士が訪問。導入後も3ヶ月を目安にモニタリングを行い、継続の必要の有無、現状の回数で良いのか等をケアマネ等と連携をとりながら確認。今後は新規ケースだけではなく、以前から配食を導入しているケースにも、食の自立（調理や買い物など）に向けてアプローチしていく。

○健康管理課

- ・ 基本健康診査事後の相談会、糖尿病予防教室、高脂血症予防教室 等

(3) 食育関係活動、高齢福祉・児童福祉関係活動

- 庁内管理栄養士が中心となり「食育ガイドライン」を作成。それを基に食育の普及活動を行っている。(レシピ集発行、広報やインターネットへの連載、庁内管理栄養士の連携等)
- 他職種も含めた「食育連絡会」を開催している。管理栄養士配属部署だけではなく、農政や子育て支援部署も共に検討・調整している。
- 介護高齢福祉課に常勤管理栄養士が配置。特定・一般高齢者施策、福祉サービス(配食サービス)等、栄養ケア・マネジメント業務をすすめている。

(4) 管理栄養士・栄養士の連携状況

○庁内

- ・ 「庁内栄養士連絡調整会」を年2回程度実施。各所属長も含め現在の課題と今後の方向性について検討している。
- ・ 「食育ガイドライン」内容の普及のため、食育担当者打ち合わせ会をほぼ毎月開催。健康づくり、児童福祉、介護高齢、学校教育担当栄養士が集まり活動している。

○介護高齢福祉課

- ・ 「市配食サービス献立作成担当者連絡調整会」を開催。委託先の特別養護老人ホームや養護老人ホームの管理栄養士・栄養士との調整や情報交換により連携を図っている。今後は配食だけではなく地域全体における高齢者への栄養ケア・マネジメント体制をめざしさらなる連携を図る。

(5) 他職種との連携状況

○介護高齢福祉課

- ・ 特定高齢者教室・訪問(歯科衛生士)
→特に特定高齢者訪問では歯科衛生士と連携することで低栄養が改善されたケースがみられる。
- ・ 包括支援センター主催の栄養教室や特定高齢者への同行訪問(包括支援センター職員)
→包括支援センターが地域活動の中で把握した高齢者に対して、連携しながら関わりが持てる。
- ・ 配食サービス導入に向けてのアセスメントの為、担当ケア・マネージャーとの訪問等(居宅介護支援事業所ケアマネ)

○健康管理課

- ・ 離乳食教室(歯科衛生士);離乳食完了期を迎える母子を対象に歯科衛生士と共に教室を開催。栄養と歯科の両方からアプローチしている。
- ・ 思春期食育事業(養護教諭);(中学校は学校教育課、高校は健康管理課が担当)・・・養護教諭と共に企画から調整、終了後の個別・全体へのフォローをし連

携している。事業内容は主に生徒への骨密度測定や栄養教育を授業として又はイベント的に開催。

- ・ 食育連絡会（保育士）；「食育連絡会」の中で保育士にも参加してもらい現在の食育上の問題点等を共に検討している。
- ・ 各種事業にて保健師とは随時連携

Ⅳ 人材育成体制

○市

- ・ 市で日々雇用している非常勤管理栄養士・栄養士向けの研修会を予算化し、外来講師等により実施。また非常勤栄養士連絡調整会を年 6 回程度開催。スキルアップの為、ケース検討や勉強会を行っている。
- ・ 市町村管理栄養士向けの研修（日本栄養士会、母子愛育会等）参加費が予算化されている部署もある

○県・保健所

- ・ 県による市町村管理栄養士向け研修
- ・ 保健所による在宅管理栄養士向け専門研修の開催。また管内市町村管理栄養士による業務連絡会を保健所で実施、情報交換だけではなく、より実践的な内容で随時助言を受けている

(別紙)

伊勢原市行政組織・機構図

平成18年4月1日現在

